

# **(仮称) 澁川市行政改革・D X推進計画(案)**

令和7年12月時点  
澁川市

1 策定の背景 . . . . . 1

2 本市を取り巻く現状 . . . . . 2

3 これまでの成果 . . . . . 6

4 位置づけ . . . . . 13

5 計画期間 . . . . . 14

6 理念 . . . . . 15

7 方針と戦略 . . . . . 16

8 体系 . . . . . 17

9 戦略と施策 . . . . . 18

10 推進体制と進行管理 . . . . . 27

## 1 策定の背景

これまで、人口減少や少子高齢化が進むことを背景とし、国における行政の減量や効率化と合わせ、地方公共団体においても趣旨を同じくして行政改革を推進する中で、本市では、平成18年度に渋川市行政改革大綱を策定して以来、第4次に至るまで各種の取組を進めてきました。

近年、国内において、気候変動による大規模な自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが、社会経済にこれまで経験したことのない大きな変化を引き起こしています。

地方公共団体においては、地方分権が浸透し、主体的に各種施策を実施する時代となっている現在、業務の内容は多様化かつ複雑化し、業務量は年々増加の一途を辿り、これまでの行政改革の手法に新たな視点を取り入れる時期にきています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う様々な制限によって、行政におけるデジタル化の遅れが浮き彫りになったことから、国による自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の策定やデジタル庁の創設などによって、行政のデジタル化が加速しています。

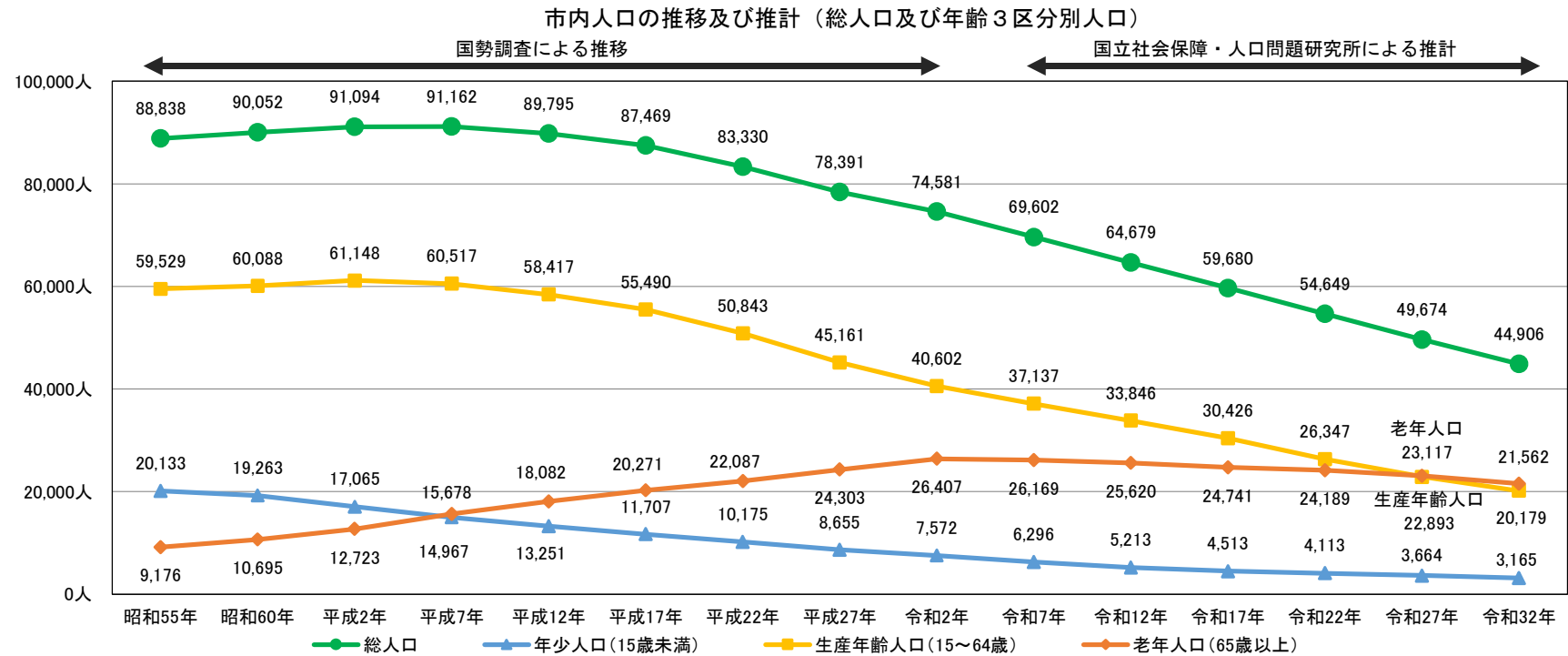
日々進化するデジタル技術を活用して自治体DXに取り組むことが市全体の業務改革を一層推進することにつながることから、住民の利便性向上と業務の効率化という目的を一にする第4次渋川市行政改革大綱、渋川市DX推進方針及び渋川市情報化推進計画（令和7年度版）を統合して、新たに渋川市行政改革・DX推進計画を策定するものです。

## 2 本市を取り巻く現状（人口）

本市の総人口は、年々減少が続いています。国勢調査の結果では、平成7年の91,162人（合併前6市町村の合計）をピークに、令和2年には74,581人と25年間で約18%減少しています。年齢3区分別で見ると、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は年々減少していますが、老年人口（65歳以上）は、増加し続けています。

国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口による数値（令和5（2023）年推計）の結果では、今後も減少が続き、令和32年には44,906人になると見込まれます。年齢3区分人口の中で生産年齢人口は、減少スピードが一番速く、令和27年に老年人口との逆転が見込まれます。

進行する人口減少への対応、世代間バランスの崩れた人口構成への対応が課題です。



（資料）国勢調査及び日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）から作成

2 本市を取り巻く現状（財政推計）

本市の財政推計(義務的経費等充当分を除いた一般財源額の見通し)は、歳入では労働人口の減少に伴う個人住民税の減収及び地方交付税の見込額の減額により、歳出では社会保障給付費に相当する扶助費、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金等及び広域組合等への負担金の増額により、令和14年度における義務的経費等充当分を除いた一般財源額が45.9億円で、令和5年度決算額68.9億円よりも23億円の減額となる見込みです。

今後、義務的経費等充当分を除いた一般財源の確保が厳しくなる見込みです。

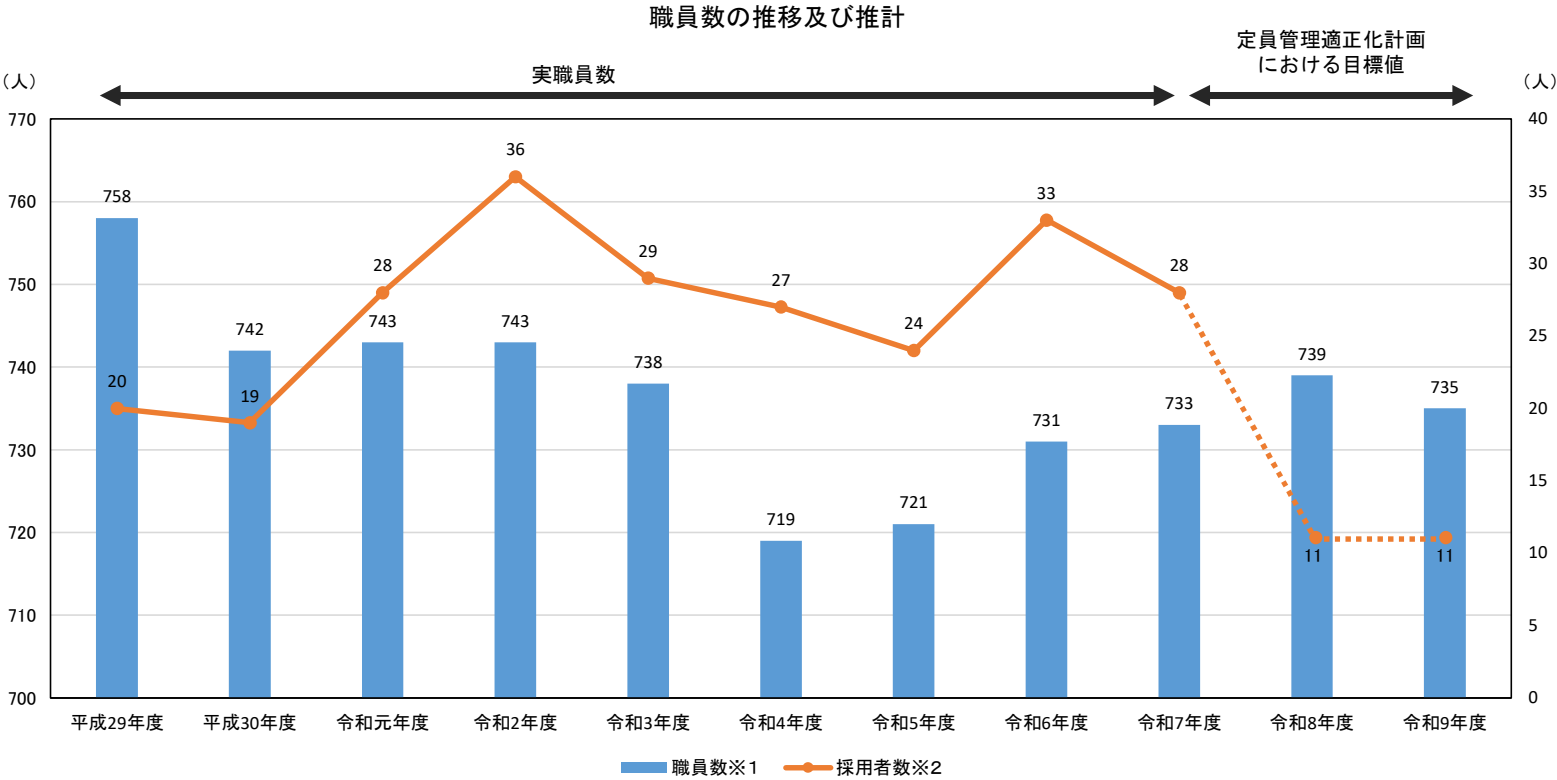
安定した財源の確保による健全な財政運営が課題です。

財政推計（義務的経費等充当分を除いた一般財源額の見通し）										
		決算額		決算見込額		予算額		推計額		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
歳入		25,207	25,793	25,463	25,167	24,877	24,972	24,742	24,246	24,109
	1市税	11,483	11,256	11,504	11,503	11,195	11,195	11,201	10,906	10,964
	2地方譲与税	441	450	476	476	476	476	476	476	476
	3各種交付金	2,431	2,873	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429
	4地方交付税	9,100	9,398	8,950	8,992	8,997	9,033	8,961	8,836	8,641
	5臨時財政対策債	180	85	0	100	100	100	100	100	100
	6基金繰入金	1,573	1,731	2,105	1,668	1,680	1,740	1,576	1,500	1,500
	財政調整基金	1,573	1,685	1,961	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	減債基金	0	46	144	168	180	240	76	0	0
歳出(一般財源の充当が必要な義務的経費等)		18,315	18,810	18,614	19,115	19,642	19,510	19,304	19,126	19,307
	1人件費	5,766	5,928	5,901	5,908	5,882	5,882	5,882	5,882	5,882
	2扶助費	2,829	3,103	2,927	3,023	3,067	3,113	3,162	3,214	3,267
	3公債費	3,446	3,546	3,644	3,668	3,680	3,740	3,576	3,312	3,132
	4繰出金等	4,399	4,240	4,065	4,119	4,174	4,230	4,288	4,347	4,408
	法非適用公営企業等	2,820	2,800	2,825	2,878	2,933	2,990	3,048	3,107	3,168
	法適用公営企業	1,579	1,441	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
	5広域組合等負担金	1,874	1,993	2,076	2,397	2,840	2,545	2,396	2,371	2,618
差引額(義務的経費等へ充当した分を除いた一般財源額)		6,892	6,984	6,849	6,052	5,234	5,461	5,438	5,120	4,802

(資料) 渋川市財政運営方針から作成

## 2 本市を取り巻く現状（職員数）

第4次渋川市定員管理適正化計画では、職員数を抑制していくことに主眼を置いています。  
その一方で、定年退職となる年齢が2か年度に1歳ずつ段階的に引き上げられる令和5年度から令和13年度までの期間においても、職員の年齢構成の平準化を図るため、一定の採用者数を維持しています。  
長期的かつ安定的な行政サービス提供体制の確保が課題です。



※1 各年度4月1日時点の一般職の常勤職員数であり、短時間勤務の再任用職員は含まない。  
※2 令和3年度、6年度、7年度は、前年10月1日採用を含む。

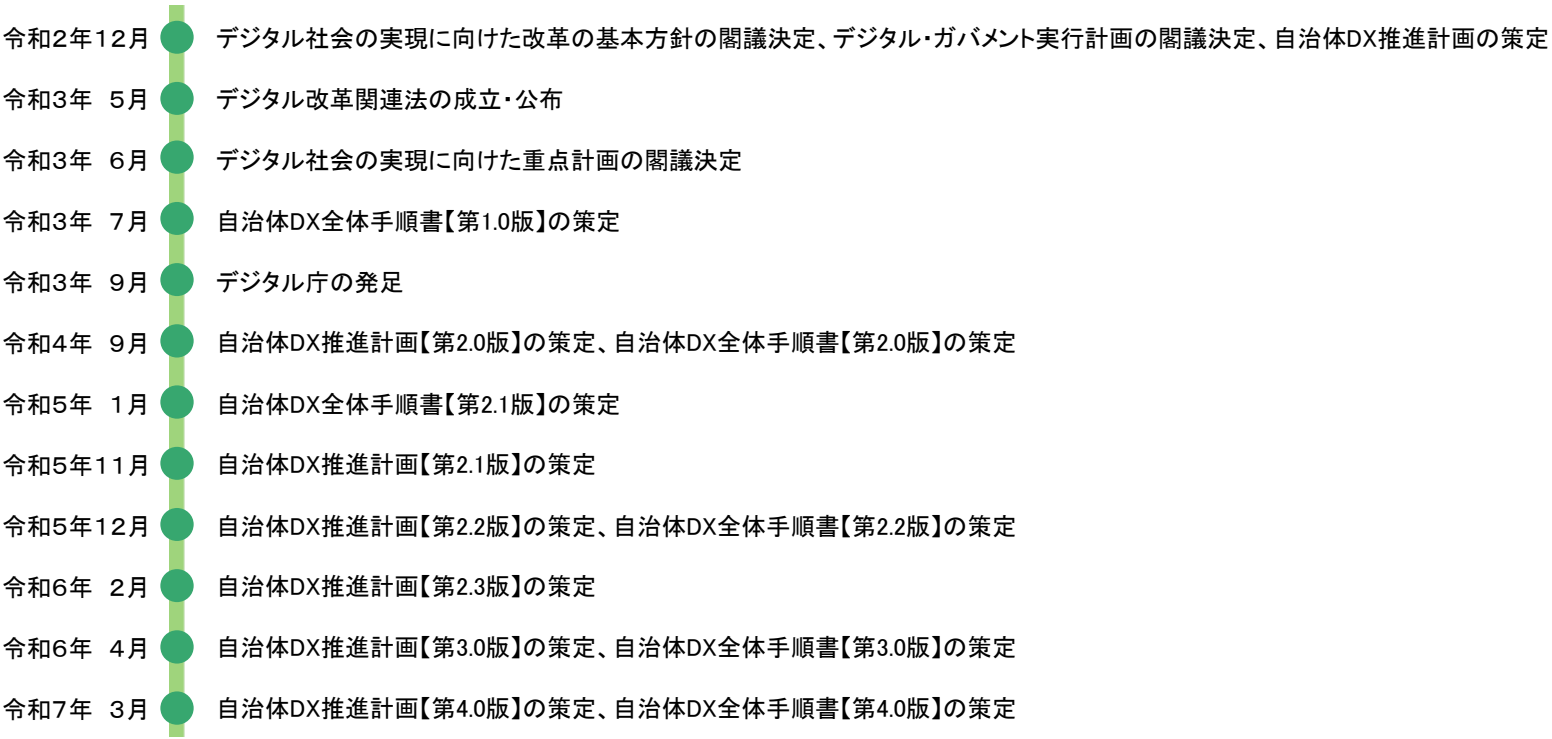
（資料）渋川市人事行政の運営等の状況の公表及び第4次渋川市定員管理適正化計画から作成

## 2 本市を取り巻く現状（デジタル化の動向）

国においては、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、デジタル・ガバメント実行計画が策定され、デジタル化をリードする強力な推進主体となるデジタル庁が創設されるなど、社会全体のデジタル改革に向けた動きを加速しています。

自治体のデジタル化においては、デジタル社会の実現に向けて、自治体が重点的に取り組むべき事項が盛り込まれた自治体DX推進計画及びDXを推進するに当たって想定される一連の手順を示す自治体DX推進手順書の技術的助言を参考にして進めます。

日々進展するデジタル技術の徹底した活用が課題です。



3 これまでの成果（第4次渋川市行政改革大綱の指標の達成状況）

第4次渋川市行政改革大綱は、健全で安定した財政運営を維持しつつ、効率的で質の高い市民サービスを提供するために策定され、「効率的・効果的な行政運営」、「多様な主体が担うまちの実現」及び「安定した財政運営」を目標に掲げ行政改革に取り組んできました。

第4次渋川市行政改革大綱実施計画の取組項目における指標の達成状況は次のとおりです。一定の成果が得られましたが、行政改革を推進するには更なる取組の強化が必要なことから、どの目標も今後の課題とします。

第4次渋川市行政改革大綱の取組項目における指標の達成状況

目標	取組項目	指標数	達成数	未達成数	達成率
1 効率的・効果的な行政運営	人材の育成と政策形成能力の向上	2	1	1	67%
	効率的な組織の構築と定員管理の適正化	2	1	1	
	情報システムの再編、各業務システムの最適化の推進	1	1	—	
	民間活力の効果的な活用の促進	1	1	—	
2 多様な主体が担うまちの実現	情報通信技術を活用したサービス提供の充実	1	1	—	50%
	広聴機会の充実	2	1	1	
	審議会等への公募委員枠の設定拡充	1	1	—	
	男女共同参画社会の促進	2	—	2	
	積極的な情報公開	1	1	—	
	地域活動を行う人材の育成支援	1	—	1	
3 安定した財政運営	財務情報の活用・分析による効率的・効果的な財政運営	1	1	—	67%
	市税等収納率向上対策の推進	1	—	1	
	公共施設等の維持管理の最適化	1	1	—	
合計		17	10	7	59%



3 これまでの成果（第4次渋川市行政改革大綱の指標の達成状況）

第4次渋川市行政改革大綱の取組項目における指標の達成状況（詳細）

目標	取組の方向	取組項目	指標	実績 (令和6年度)	目標 (令和6年度)	達成状況
1 効率的・効果的な行政運営	諸課題に柔軟に対応できる人・組織づくり	人材の育成と政策形成能力の向上	職員研修受講者アンケートにおける「満足度(全体評価)」の平均値	71.7%	80.0%	未達成
			研修終了後の行動変容度※1	80.3%	80.0%	達成
		効率的な組織の構築と定員管理の適正化	「無駄のないスリムな行財政運営」に係る満足度	12.8%※3	13.0%	未達成
			一般職の常勤職員数	731人	742人以下	達成
	事務の効率化・最適化の推進	情報システムの再編、各業務システムの最適化の推進	「情報通信技術の活用などによる情報化の推進」に係る満足度	16.5%※3	15.0%	達成
		民間活力の効果的な活用の促進	民間委託業務項目数※2	14項目	14項目	達成
2 多様な主体が担うまちの実現	市民目線に立ったサービスの提供	情報通信技術を活用したサービス提供の充実	電子申請受付システム利用可能手続項目数	58手続	43手続	達成
	市民参画の機会の充実	広聴機会の充実	市民意見公募の1件当たりの意見件数	14件	9件	達成
			「市の情報を提供する広報、市民の声を聞く広聴の充実」に係る満足度	25.9%※3	28.0%	未達成
		審議会等への公募委員枠の設定拡充	公募枠を設定している審議会等の割合	27.3%	25.0%	達成
		男女共同参画社会の促進	審議会等における女性委員登用率	30.7%	34.0%	未達成
			「あらゆる分野での男女共同参画の推進」に係る満足度	14.6% ※3	17.0%	未達成
	情報提供手段の充実	積極的な情報公開	市ホームページの閲覧総数	5,473,862件	4,166,924件	達成
3 安定した財政運営	地域資源の有効活用と協働の推進	地域活動を行う人材の育成支援	しぶかわNPOボランティア支援センター利用登録団体数	64団体	70団体	未達成
	選択と集中による効率的な財政運営	財務情報の活用・分析による効率的・効果的な財政運営	1人当たりの市債残高	398千円	427千円以下	達成
	歳入の確保	市税等収納率向上対策の推進	市税収納率	96.6%	97.5%	未達成
	財産の適正な管理・運用	公共施設等の維持管理の最適化	公共施設等の延床面積の縮減率	0.71%※4 (3.63%※5)	0.45%※4 (7.56%※5)	達成※4 (未達成※5)

※1 職員研修受講者アンケートにおいて、行動変容に係る設問で業務を実践していると回答した人数及び自身の行動の明確化に係る設問で自身の行動が明確になったと回答した人数の合計を受講者数で除算した数値

※2 総務省「地方行政サービス改革に関する取組状況等の調査」に基づく業務分野の数

※3 令和6年度に市民意識調査を実施しなかったため、令和5年度の数値とした。

※4 平成29年度末の公共施設等の延床面積を基準とした各年度の縮減率

※5 平成29年度末の公共施設等の延床面積を基準とした累計の縮減率

3 これまでの成果（渋川市DX推進方針の取組状況）

渋川市DX推進方針は、デジタル技術を活用して行政サービス向上や業務効率化を進めるために策定され、「行政手続のオンライン化の推進」、「自治体情報システムの標準化・共通化への対応」、「業務効率化・業務改善の推進」及び「DX推進に係る環境の整備」を取組方針に掲げ、自治体DXの推進に取り組んできました。

各取組方針に位置づけた主な取組における取組内容は次のとおりです。一定の成果が得られましたが、自治体DXを推進するには更なる取組の強化が必要なことから、どの取組方針も今後の課題とします。

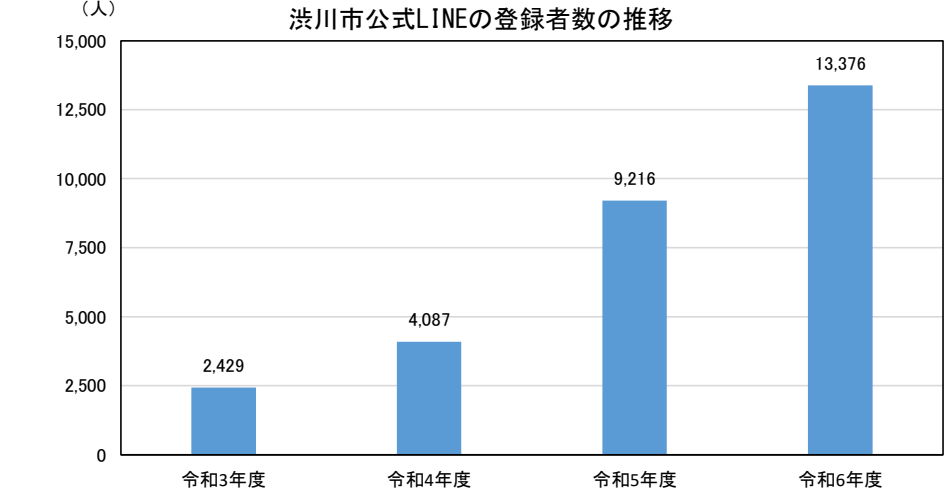
渋川市DX推進方針の主な取組における取組内容

取組方針	主な取組	取組内容
1 行政手続のオンライン化の推進	自治体の行政手続のオンライン化	市公式LINEや電子申請システムLoGoフォームによるオンライン申請環境の構築 行政手続における押印及び署名の見直し
	マイナンバーカードの普及促進	市公式LINEによる公的個人認証サービスを活用した住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書及び戸籍全部(個人)事項証明書の発行
2 自治体情報システムの標準化・共通化への対応	情報システムの標準化・共通化	基幹系業務システム事業者との調整
3 業務効率化・業務改善の推進	AI・RPAの利用促進	AI会議録作成支援システム、AI-OCR※1及びRPA※2の活用 生成AIサービスの導入検討
	業務効率化・業務改善システムの導入運用	文書管理システムの導入 出退勤管理システムの導入
	キャッシュレス決済の拡充	窓口でのPayPay決済の拡充 オンラインでのクレジットカード決済の導入
4 DX推進に係る環境の整備	セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ研修及び監査の実施
	デジタルデバйд対策の推進	スマートフォン体験教室の開催 スマートフォンよろず相談会の開催 小学生向けデジタルクリエイティブ人材育成講座の開催
	テレワークの推進	モバイル端末による在宅勤務やモバイルワークのテスト

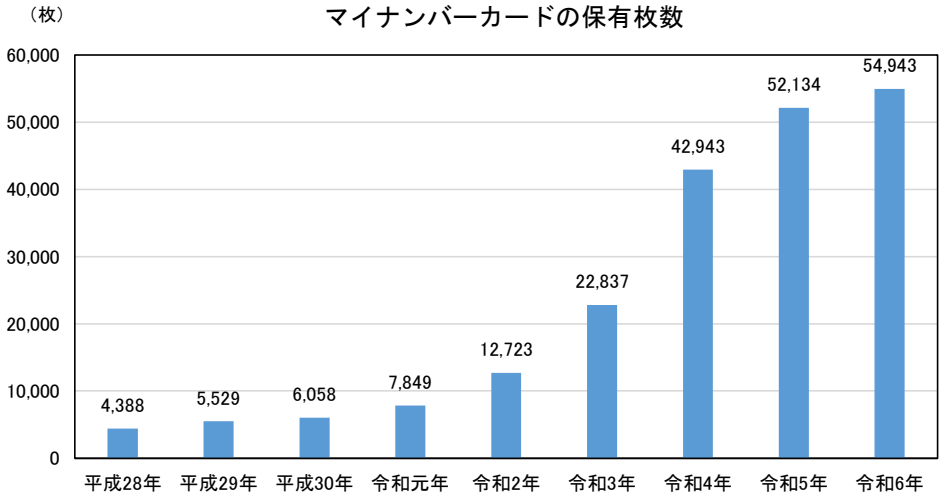
※1 Artificial Intelligence Optical character recognition の略。文書画像を高い精度でテキスト化するソフトウェア  
※2 Robotic Process Automation の略。定型的な業務を自動化するソフトウェア

3 これまでの成果（渋川市DX推進方針の取組状況）

渋川市公式LINEの登録者数の推移



マイナンバーカードの保有枚数



デジタル技術による業務削減時間

年度	AI会議録作成支援システム	AI-OCR	RPA
令和4年度	129時間	1,062時間	3,597時間
令和5年度	194時間	1,036時間	3,587時間
令和6年度	205時間	1,685時間	3,242時間

キャッシュレス決済の実績

年度	PayPay決済 (窓口)	クレジットカード決済 (市公式LINE)
令和4年度	1,310件	—
令和5年度	1,157件	37件
令和6年度	1,096件	96件

スマートフォン体験教室、スマートフォンよろず相談会及び  
小学生向けデジタルクリエイティブ人材育成講座の実績

年度	スマートフォン 体験教室		スマートフォン よろず相談会		小学生向けデジタルクリエイティブ人材育成講座	
	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数
令和4年度	10回	93人	10回	42人	1回	23人
令和5年度	8回	97人	16回	88人	2回	25人
令和6年度	8回	55人	24回	135人	2回	24人

3 これまでの成果（渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の指標の達成状況）

渋川市情報化推進計画（令和7年度版）は、継続的に市民生活の向上に資する情報化施策を推進するために策定され、「市民などへのサービスの向上」、「行政事務の効率化・最適化の推進」及び「情報セキュリティ対策の推進」を基本目標に掲げ、情報化の推進に取り組んできました。

渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の取組項目における指標の達成状況は次のとおりです。一定の成果が得られましたが、情報化を推進するには更なる取組の強化が必要なことから、どの基本目標も今後の課題とします。

渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の取組項目における指標の達成状況

基本目標	取組項目	指標数	達成数	未達成数	達成率	基本目標	取組項目	指標数	達成数	未達成数	達成率
1 市民などへのサービスの向上	地方税の電子申告の普及	3	1	2	73%	2 行政事務の効率化・最適化の推進	【再掲】地方税の電子申告の普及	3	1	2	71%
	マイナンバーカード活用サービスの調査・研究	5	1	4			【再掲】AI・IoTを活用した市民サービスの向上及び行政事務の効率化	2	2	—	
	AI・IoTを活用した市民サービスの向上及び行政事務の効率化	2	2	—			【再掲】市ホームページの充実	1	—	1	
	電子申請の普及	3	3	—			【再掲】GISによる市民等への情報提供	2	2	—	
	建築確認業務のデジタル化	1	1	—			登記嘱託のオンライン化	1	1	—	
	GunMaaSの活用による公共交通利用に係る利便性の向上	3	3	—			ペーパーレス会議の推進	2	2	—	
	図書館管理システムの運用	1	1	—			RPA等を活用した行政事務効率化の推進	3	1	2	
	市ホームページの充実	1	—	1			森林管理システムの構築	1	1	—	
	SNSを活用した情報発信	2	2	—			オンライン申請対応介護事業所指定申請等システムの運用開始	2	2	—	
	動画を活用したシティプロモーションの実施	2	2	—			介護認定調査業務のデジタル化	1	1	—	
	GISによる市民等への情報提供	2	2	—			介護認定審査会のWeb会議システムの導入	1	1	—	
	ほっとマップメールによる情報配信	1	—	1			渋川市議会のタブレット端末、クラウドサーバーの導入推進	2	—	2	
	デジタルデバйд対策の実施	2	2	—			電子申請の普及	3	3	—	
	ICT機器を活用した脳の健康度チェック	3	2	1		3 情報セキュリティ対策の推進	学校情報セキュリティポリシーの整備	2	2	—	75%
	教育用タブレットの活用	1	1	—			情報セキュリティ強化対策の実施	2	1	1	
	ICT機器を活用した学習活動の充実	1	1	—		合計（再掲は含まない）		53	39	14	74%

3 これまでの成果（渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の指標の達成状況）

渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の取組項目における指標の達成状況（詳細）							
基本目標	基本施策	取組項目	指 標		実績 （令和6年度）	目標 （令和6年度）	達成状況
1 市民などへのサービスの向上	行政手続の電子化	地方税の電子申告の普及	電子申告利用率	市民税	70%	65%	達成
				法人市民税	82%	85%	未達成
				固定資産税	44%	45%	未達成
		マイナンバーカード活用サービスの調査・研究	調査・研究の実施		実施	実施	達成
			証明書コンビニ交付利用率	住民票の写し	18.6%	22%	未達成
				印鑑証明書	19.9%	23%	未達成
			らくらく窓口証明サービス利用率	住民票の写し	4.6%	6%	未達成
				印鑑証明書	8.3%	10%	未達成
		AI・IoTを活用した市民サービスの向上及び行政事務の効率化	調査・研究・検証等の実施		実施	実施	達成
			AI会議録作成支援システム利用		実施	実施	達成
		電子申請の普及	調査の実施		実施	実施	達成
			オンライン化手続数		489手続	120手続	達成
			検証等の実施		実施	実施	達成
		建築確認業務のデジタル化	電子申請利用率		3.7%	2.0%	達成
			GunMaaSの導入		実施	実施	達成
	情報発信の拡充	GunMaaSの活用による公共交通利用に係る利便性の向上	助成制度の実施		実施	実施	達成
			登録支援の実施		実施	実施	達成
					実施	実施	達成
		図書館管理システムの運用	地域公民館への図書館管理システム導入可否判断に基づくネットワーク拡大の推進		実施	実施	達成
		市ホームページの充実	ホームページの閲覧総数		4,862,451件	7,037,487件	未達成
		SNSを活用した情報発信	SNSを活用した情報発信数	X	300件	120件	達成
				LINE	350件	240件	達成
		動画を活用したシティプロモーションの実施	市PR動画の再生回数（総再生回数）		1,741,780回	1,500,000回	達成
			市PR動画配信数（累計）		447本	420本	達成
		GISによる市民等への情報提供	公開地図情報の種類		30種類	30種類	達成
			統合型GISの地図情報の種類		27種類	27種類	達成
		ほっとマップメールによる情報配信	渋川ほっとメールの登録件数		15,800件	17,000件	未達成
	情報活用能力の向上	デジタルデバйд対策の実施	スマートフォン教室の実施		実施	実施	達成
			スマートフォンよろず相談会の実施		実施	実施	達成
		ICT機器を活用した脳の健康度チェック	脳の健康度測定実施者数		113名	120名	未達成
			教室等の参加者数		49名	20名	達成
			認知機能低下のリスクがある者の各種事業、相談機関への接続数		6名	6名	達成
		教育用タブレットの活用	活用支援の実施		検討	実施	達成
			ICT機器を活用した学習活動の充実		実施	実施	達成

3 これまでの成果（渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の指標の達成状況）

渋川市情報化推進計画（令和7年度版）の取組項目における指標の達成状況（詳細）

基本目標	基本施策	取組項目	指 標		実績 （令和6年度）	目標 （令和6年度）	達成状況
2 行政事務の効率化・最適化の推進	行政事務の効率化	【再掲】地方税の電子申告の普及	電子申告利用率	市民税	70%	65%	達成
				法人市民税	82%	85%	未達成
				固定資産税	44%	45%	未達成
		【再掲】AI・IoTを活用した市民サービスの向上及び行政事務の効率化	調査・研究・検証等の実施		実施	実施	達成
			AI会議録作成支援システム利用		実施	実施	達成
		【再掲】市ホームページの充実	ホームページの閲覧総数		4,862,451件	7,037,487件	未達成
		【再掲】GISによる市民等への情報提供	公開地図情報の種類		30種類	30種類	達成
			統合型GISの地図情報の種類		27種類	27種類	達成
		登記嘱託のオンライン化	登記嘱託書作成のオンライン化率		100%	100%	達成
		ペーパーレス会議の推進	普及・促進の実施		実施	実施	達成
			ペーパーレス会議システム利用会議種類数		6種類	6種類	達成
		RPA等を活用した行政事務効率化の推進	RPA研修の実施		実施	実施	達成
			シナリオ（RPAロボット）新規導入数 ※1		1種類	2種類	未達成
			シナリオ（RPAロボット）開発補助数 ※2		未実施	2種類	未達成
		森林管理システムの構築	森林管理システム導入		実施	実施	達成
		オンライン申請対応介護事業所指定申請等システムの運用開始	規則改正、事務手順等の見直し		実施	実施	達成
			市ホームページを活用した周知		実施	実施	達成
		介護認定調査業務のデジタル化	システム導入に係る検討		実施	実施	達成
		介護認定審査会のWeb会議システムの導入	システム導入に係る検討		実施	実施	達成
	情報システムの最適化	電子申請の普及	導入について方向性を決定		検討中（80%）	実施	未達成
			ビジネスチャットツールの導入		未実施	実施	未達成
			調査の実施		実施	実施	達成
			オンライン化手続数		489手続	120手続	達成
			検証等の実施		実施	実施	達成
3 情報セキュリティ対策の推進	技術的セキュリティ対策の実施	学校情報セキュリティポリシーの整備	対策基準具体案策定		検討	検討	達成
			実施手順書具体案策定		検討	検討	達成
		情報セキュリティ強化対策の実施	Windows10サポート終了に伴う各種システムのWindows11互換性調査		方針の決定	方針の決定	達成
			Microsoft office2016/2019のサポート終了に伴う対応		検討中	方針の決定	未達成

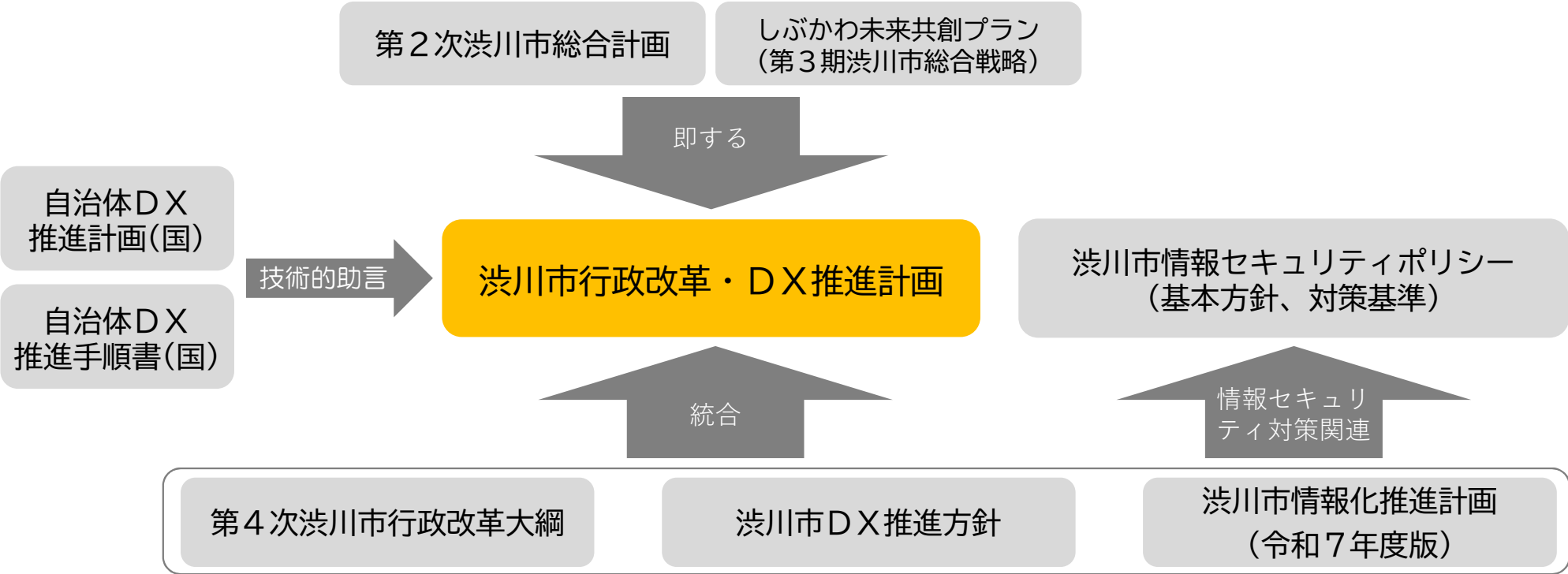
※1 定型的な業務を自動化するプログラムを取り入れた業務数  
※2 定型的な業務を自動化するプログラムを取り入れた業務数のうち職員がプログラム作成に関わった数



4 位置づけ

本計画は、「第2次渋川市総合計画」及び「しぶかわ未来共創プラン(第3期渋川市総合戦略)」に即し、国の「自治体DX推進計画」及び「自治体DX推進手順書」の技術的助言を参考にし、住民の利便性向上と業務の効率化という目的を一にする「第4次渋川市行政改革大綱」、「渋川市DX推進方針」及び「渋川市情報化推進計画（令和7年度版）」を統合して、新たに策定するものです。

なお、情報セキュリティ対策に関することは、渋川市情報セキュリティポリシー（基本方針、対策基準）によることとします。



5 計画期間

計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間としますが、社会情勢や国の動向などの変化に応じて計画内容を適宜見直します。

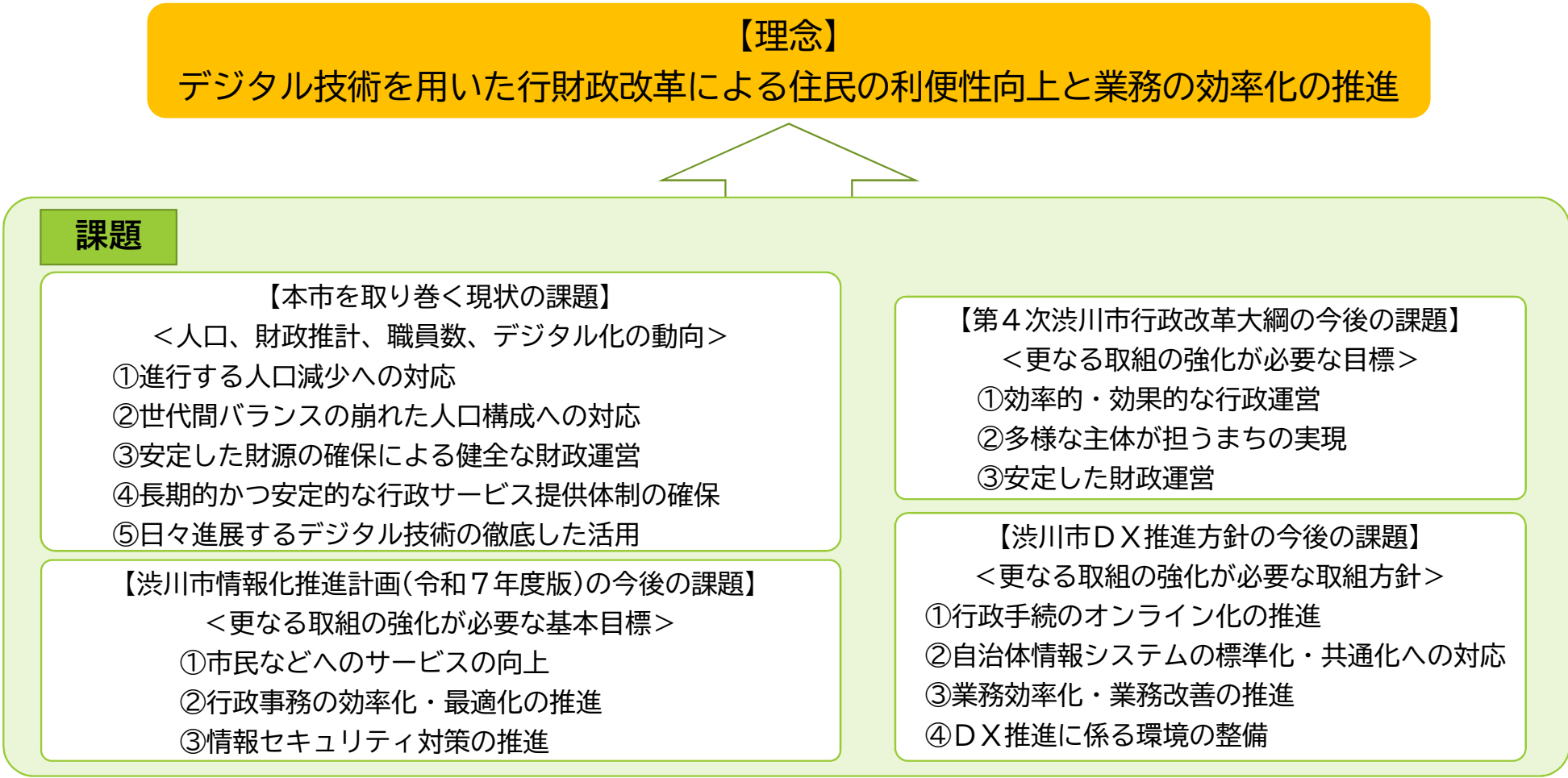
計画名 \ 年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
渋川市総合計画	第2次渋川市総合計画		次期 総合計画		
渋川市総合戦略	しぶかわ未来共創プラン(第3期渋川市総合戦略)				次期 総合戦略
自治体DX推進計画	自治体DX推進計画【第〇版】※				
渋川市行政改革大綱	渋川市行政改革・DX推進計画				
渋川市DX推進方針					
渋川市情報化推進計画					

※令和8年度当初時点の計画



## 6 理念

理念は、本市を取り巻く現状の課題と第4次浜川市行政改革大綱、浜川市DX推進方針及び浜川市情報化推進計画の今後の課題を踏まえ「デジタル技術を用いた行財政改革による住民の利便性向上と業務の効率化の推進」とします。



## 7 方針と戦略

方針1は、「効率的かつ効果的な行政運営」とし、戦略として「職員の能力向上と組織の見直し」、「事務の効率化と最適化の推進」、「情報の発信と共有の推進」及び「多様な主体とのまちづくり」を掲げます。

方針2は、「安定した財政運営」とし、戦略として「効率的な財政運営と歳入の確保」及び「財産の適正な管理と運用」を掲げます。

### 方針1 効率的かつ効果的な行政運営

戦略1-1 職員の能力向上と組織の見直し

戦略1-2 事務の効率化と最適化の推進

戦略1-3 情報の発信と共有の推進

戦略1-4 多様な主体とのまちづくり

### 方針2 安定した財政運営

戦略2-1 効率的な財政運営と歳入の確保

戦略2-2 財産の適正な管理と運用

8 体系

体系は、2項目の方針、6項目の戦略及び11項目の施策で整理し、主な取組を行います。

方針	戦略	施策	主な取組
1 効率的かつ効果的な行政運営	1-1 職員の能力向上と組織の見直し	1-1-1 人材への投資と働きやすい環境の整備	職員の能力向上の推進、専門人材の活用、人事評価制度の推進、テレワーク導入の検討
		1-1-2 適正かつ効率的な組織の運営	定員管理の適正化、組織機構の見直し、内部統制制度の推進
	1-2 事務の効率化と最適化の推進	1-2-1 デジタル技術の積極的な活用	市民ニーズに応える行政サービスの提供、業務効率化と業務改善の推進、マイナンバーカードの取得支援と利用の促進、デジタル環境の整備
		1-2-2 業務の質と量の適正化	業務等の外部委託、行政手続プロセス等の見直し、地方公共団体情報システムの標準化・共通化の対応
	1-3 情報の発信と共有の推進	1-3-1 協働の基盤となる広報広聴機会の拡大	広報媒体の充実、広聴機会の拡大
		1-3-2 市政情報の充実	適正文書管理の推進、市政情報の積極的な発信
	1-4 多様な主体とのまちづくり	1-4-1 各種団体等との連携や協働	民間企業や大学等との連携、市民や各種コミュニティ団体との連携
2 安定した財政運営	2-1 効率的な財政運営と歳入の確保	2-1-1 効率的な財政運営	中長期的な財政シミュレーションを踏まえた財政運営
		2-1-2 自主財源確保策の推進	市税等収納率向上対策の推進、補助金と受益者負担の適正化
	2-2 財産の適正な管理と運用	2-2-1 公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等の適正配置と有効活用の推進
		2-2-2 未利用財産の利活用や処分の推進	未利用財産の利活用や処分の推進

9 戦略1-1 職員の能力向上と組織の見直し  
施策1-1-1 人材への投資と働きやすい環境の整備

【現状と課題】

- 渋川市人材育成基本方針に基づき、総合的な人材育成に努めています。
- 研修の評価や効果を測定し、市民ニーズや時代に沿った研修体系や支援制度につなげる必要があります。
- 人事評価制度を効率的な人材育成ツールとして活用していく必要があります。
- 育児や介護などの環境に置かれた職員もいる中、多様で柔軟な働き方に対応できる職場環境を整備する必要があります。

【方向性】

- 職務遂行能力を向上させる研修制度の充実を図るとともに、自発的・意欲的に学ぶ職員を支援します。
- 人事評価制度の着実な推進を図ります。
- 多様化する働き方への対応や災害時における行政機能の維持のため、テレワーク導入を検討します。

主な取組	具体的な内容
職員の能力向上の推進	行政実務の専門性とデジタルの知識・技能を職位に応じてバランス良く身につける研修を実施します。
専門人材の活用	国が実施する専門人材の派遣制度の活用など、必要に応じて分野に精通した専門的人材を確保します。
人事評価制度の推進	人事評価制度の内容や目標管理の考え方を周知し、制度の着実な推進を図ります。
テレワーク導入の検討	意欲と能力を最大限発揮して活躍できる環境の整備、重大な感染症や災害発生時における行政機能の維持のため、テレワーク導入を検討します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
職員研修受講者アンケートにおける「満足度(全体評価)」の平均値	71.7%	80.0%	職員研修事業
研修終了後の行動変容度※	80.3%	80.0%	

※職員研修受講者アンケートにおいて、行動変容に係る設問で業務を実践していると回答した人数及び自身の行動の明確化に係る設問で自身の行動が明確になったと回答した人数の合計を受講者数で除算した数値

9 戦略1-1 職員の能力向上と組織の見直し  
施策1-1-2 適正かつ効率的な組織の運営

【現状と課題】

- 第4次渋川市定員管理適正化計画に基づき、職員配置の適正化及び組織機構の見直しに努めています。引き続き、各所属の現状や課題、市を取り巻くニーズを把握し、定員管理の適正化を行う必要があります。
- 安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立するため、内部統制の体制を継続する必要があります。

【方向性】

- 効率的・能率的な業務体制を確保するため、必要に応じ組織機構を見直すとともに、適正な定員管理を実施します。
- 事務事業の執行におけるリスクを認識し、適正に業務を執行するための内部統制の体制を整備します。

主な取組	具体的な内容
定員管理の適正化	定員管理適正化計画に基づく定員管理を維持しつつ、行政課題に的確に対応できるよう、職員配置の見直しなど、行政の合理化と能率化を行います。
組織機構の見直し	デジタル化などの新たな行政課題に対応でき、市民に分かりやすい簡素な組織機構の構築を目指し、総合的な見直しを行います。
内部統制制度の推進	内部統制行動計画に基づき、内部統制の的確な運用及び評価を行います。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
職員数※1	731人	735人(令和9年度)※2	定員管理適正化計画の推進

※1 各年度4月1日時点の一般職の常勤職員数であり、短時間勤務の再任用職員は含まない。  
※2 第4次渋川市定員管理適正化計画における令和9年度の目標値

9 戦略1-2 事務の効率化と最適化の推進  
施策1-2-1 デジタル技術の積極的な活用

【現状と課題】

- 渋川市DX推進方針及び渋川市情報化推進計画に基づき、デジタル化に関する取組を進めています。
- 住民の希望に沿った窓口の実現に向けて、対面・非対面の対応を適切に組み合わせ、住民との接点の多様化や充実化を図る必要があります。
- 生成AIサービスなどのデジタル技術を積極的に業務に取り入れていく必要があります。
- マイナンバーカードを利活用するサービスの拡大が見込まれるので、取得率向上を支援する必要があります。
- 多くの市民がデジタル技術の恩恵を受けられるように、世代や地域によって生じるデジタル格差の解消する必要があります。

【方向性】

- 限られた人的資源の中で行政サービスの質を維持できるよう、デジタル技術を活用して手続や業務を市民・職員双方にとって最適なものとし、利便性を向上します。

主な取組	具体的な内容
市民ニーズに応える行政サービスの提供	行政手続のオンライン化、窓口手続の最小限化、キャッシュレス決済の拡大などの利便性向上を図り、市民ニーズに応える行政サービスを提供します。
業務効率化と業務改善の推進	既存のシステムを有効活用して電子決裁やペーパーレス化を推進するとともに、生成AIサービスなどの業務効率化と業務改善を推進する新たなシステム等の導入や利活用を推進します。
マイナンバーカードの取得支援と利用の促進	マイナンバーカードを取得しやすいきめ細かな支援を行うとともに、利用を促進します。
デジタル環境の整備	デジタル機器に不慣れな方などを対象とした講座やハード面での整備など、デジタル技術の利便性を享受できる環境を整備します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
市公式LINEの登録者数	13,376人	18,200人	DX推進事業 しぶかわ電子地域通貨事業 マイナンバーカード等交付事業 証明書コンビニ交付事業
マイナンバーカードの保有枚数	54,943人	56,950人	

9 戦略1-2 事務の効率化と最適化の推進  
施策1-2-2 業務の質と量の適正化

- 【現状と課題】
- 各種業務における民間委託による実施、公共施設における民間活力による運営を進めています。引き続き、民間の力を取り入れていく必要があります。
  - 行政手続における押印及び署名の見直しを進めています。引き続き、業務のオンライン化や効率化の阻害要因を解消して見直しを進める必要があります。
  - 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民基本台帳などの基幹的な業務について標準化を行いました。今後は、システム見直しなどに継続的に対応し、安定したシステム運用を図る必要があります。
- 【方向性】
- 民間の活力やノウハウを積極的かつ効果的に活用し、行政サービスの質を更に向上させるとともに経費を削減します。
  - 行政事務や行政手続を見直し、業務のオンライン化や効率化を推進します。
  - 標準準拠システムに移行後も安定してシステムを運用します。

主な取組	具体的な内容
業務等の外部委託	業務を効率化するための外部委託を推進します。
行政手続プロセス等の見直し	行政手続のオンライン化や効率化において、阻害要因となっている手続のルールや業務フローの見直しを行います。
地方公共団体情報システムの標準化・共通化の対応	標準準拠システムの安定した業務運用とシステム運用のためのフォローアップやシステムの見直しなどを継続的にを行います。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
時間外業務時間数（一人当たり・一か月当たり）	6.6時間	5.0時間	指定管理制度の活用 地方公共団体情報システム標準化への対応
手続件数に対する電子申請割合	34.1%	61.2%	



9 戦略1-3 情報の発信と共有の推進  
施策1-3-1 協働の基盤となる広報広聴機会の拡大

【現状と課題】  
○渋川市広報戦略プランに基づき、広報活動に取り組んでいます。引き続き、市民とのコミュニケーション形成やブランド力向上を図る広報へ転換する必要があります。  
○市民との懇談会、投書箱、ホームページなどの様々な広聴機会を設けています。今後は、デジタル社会の進展により、より有効な広聴ツールを導入し、広く市民から意見を聴く必要があります。

【方向性】  
○市民とのコミュニケーション形成や市のブランド力向上のツールとして、積極的な広報活動を展開します。  
○多様化する市民要望を的確に把握するため、時代に沿った広聴機能を強化します。

主な取組	具体的な内容
広報媒体の充実	広報紙、ホームページ、SNS等での情報発信を基本に、様々な人に市の情報が伝わるよう、より有効な情報発信の方法を検討し広報活動を充実します。
広聴機会の拡大	懇談会、投書箱、ホームページなど様々な広聴機会を確保するとともに、デジタル技術を活用した広聴ツールの導入を検討します。また、市民参画による政策形成が図れるよう各種審議会委員等の公募枠の設定を拡充します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
市ホームページの訪問者数	2,993,936件	3,600,000件	広報しぶかわ発行事業 ホームページ運用事業 渋川市PR動画情報発信事業
公募枠を設定している審議会等の割合	27.3%	30.0%	



9 戦略1-3 情報の発信と共有の推進  
施策1-3-2 市政情報の充実

- 【現状と課題】
- 渋川市公文書等の管理に関する条例に基づき、公文書等を管理しています。引き続き、公文書等の一元的で適正な管理を行う必要があります。
  - 市政のデータを広報紙及び市ホームページで公開しています。また、市政情報コーナーを整備し、情報の充実に努めています。引き続き、積極的な情報発信を進める必要があります。
- 【方向性】
- 渋川市公文書等の管理に関する条例に基づく適正な公文書管理により、市政の透明性を高める運用を行います。
  - 市政情報コーナーやオープンデータの情報を充実します。

主な取組	具体的な内容
適正な文書管理の推進	渋川市公文書等の管理に関する条例に基づき、行政文書の統一的な管理保存体制を整え、適正に文書管理を行います。
市政情報の積極的な発信	行政情報のデータ提供において課題を整理した上でニーズに対応するための検討を行うとともに、市政情報コーナーやオープンデータの情報を充実します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
市ホームページ「渋川市オープンデータライブラリー」の閲覧総数	356件	380件	公文書管理事業（文書管理システム） 市政情報コーナー管理

9 戦略1-4 多様な主体とのまちづくり  
施策1-4-1 各種団体等との連携や協働

【現状と課題】  
○自治体や地域間の連携のほか、民間企業や大学等と様々な分野で連携協力を行っています。引き続き、地域での豊かな生活、活力ある地域を維持するために、互いの持つ資源を有効に活用し、協働した活動を推進する必要があります。  
○社会貢献活動の担い手不足が進んでいます。今後は、地域活動を行う人材育成に取り組み、市民との協働を推進する必要があります。

【方向性】  
○民間企業、住民、大学等などと連携し、地域課題を解決します。  
○市民やNP0法人など各種コミュニティ団体と連携協力し、協働による地域づくりを推進します。

主な取組	具体的な内容
民間企業や大学等との連携	民間企業や大学等と連携し、互いの持つ資源の有効活用や協働により、地域の活性化や課題に取り組みます。取組に当たっては、試行と修正の考えの基、デジタル技術を積極的に活用します。
市民や各種コミュニティ団体との連携	市民参画と協働の推進のため、市民との役割分担を明確にし、地域活動を行う様々な人材育成を支援するとともに、NP0法人などの各種コミュニティ団体と連携し、協働体制を充実します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
連携協定※に基づき実施した事業数	67件	160件	まちづくり事業 民間企業等との連携推進 NP0・ボランティア支援事業
しぶかわNP0ボランティア支援センター利用登録団体数	64団体	65団体	

※本市と企業等が協力し、特定の課題解決や地域活性化を目的として結ぶ協定

9 戦略2-1 効率的な財政運営と歳入の確保  
施策2-1-1 効率的な財政運営、施策2-1-2 自主財源確保策の推進

【現状と課題】  
歳入面では人口減少局面による個人住民税等の減少などにより増収が見込めない一方、歳出面では超高齢化社会の進展に伴う社会保障給付費等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費、施設改修費の増加が見込まれます。引き続き、健全で安定した財政基盤の確立を図るための指針である「渋川市財政運営方針」に基づき、財政運営を進める必要があります。

【方向性】  
○将来の財政状況を的確に捉えながら、歳入に見合った事業の選択と集中による予算編成を行い、効率的な財政運営に取り組みます。  
○納税者の利便性向上に向けた納付環境の一層の整備、受益者負担等の適正化など自主財源の確保対策を強化します。

主な取組	具体的な内容
○施策2-1-1 効率的な財政運営	
中長期的な財政シミュレーションを踏まえた財政運営	毎年度財政シミュレーションを行いながら、財政状況の現在値をしっかりと分析して検証するとともに、渋川市総合計画による各種施策の進行管理を行い、予算編成に反映させることで健全で安定した財政運営に取り組みます。
○施策2-1-2 自主財源確保策の推進	
市税等収納率向上対策の推進	デジタルを活用した納税方法による納税者の利便性向上、滞納整理の厳正化、効率的な収納体制の整備などをより一層進め、収納率を向上します。
補助金と受益者負担の適正化	個人や団体に交付する補助金、施設利用料などの受益者負担について、適正化のための指針を検討します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
○施策2-1-1 効率的な財政運営			地方公会計推進事業 市税収納率向上対策事業
財政調整基金残高	55.7億円	40.0億円以上	
○施策2-1-2 自主財源確保策の推進			
市税収納率	96.6%	97.5%	

9 戦略2-2 財産の適正な管理と運用  
施策2-2-1 公共施設等総合管理計画の推進、施策2-2-2 未利用財産の利活用や処分の推進

- 【現状と課題】
- 渋川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や有効活用等を推進し、財政負担の軽減や平準化を図るとともに、行政サービスの水準を確保しています。引き続き、行政サービスの水準を維持しつつ、市民の合意を得ながら、施設ごとに更新や統廃合等を進める必要があります。
- 渋川市市有財産利活用基本方針に基づき、処分可能な市有財産の売却などにより、未利用財産の有効活用を行っています。引き続き、現状と課題を明確にし、適正な管理と効率的な利活用や処分を行う必要があります。
- 【方向性】
- 利用者の利便性を確保しながら、公共施設等の統廃合を推進するとともに、計画的に公共施設等の長寿命化を推進します。
- 未利用財産の積極的な有効活用を行います。

主な取組	具体的な内容
○施策2-2-1 公共施設等総合管理計画の推進	
公共施設等の適正配置と有効活用の推進	利用者の利便性を確保しつつ、公共施設等の統廃合を推進します。また、長期的かつ計画的な改修や修繕を行う「予防保全」の考えに基づき、維持管理の効率化を図るとともに、計画的な保全を実施し、公共施設等の長寿命化を推進します。
○施策2-2-2 未利用財産の利活用や処分の推進	
未利用財産の利活用や処分の推進	個々の未利用財産ごとに方針を定め、広く周知し、民間への売却や貸付け等により積極的に有効活用します。

KPI（重要業績評価指標）	実績値(令和6年度)	目標値(令和12年度)	主な事業
○施策2-2-1 公共施設等総合管理計画の推進			公有資産経営事業
公共施設等の延べ床面積の縮減率	3.63%	9.03%(令和9年度)※1	
○施策2-2-2 未利用財産の利活用や処分の推進			
未利用財産の件数（200㎡以上）	36件※2	32件	

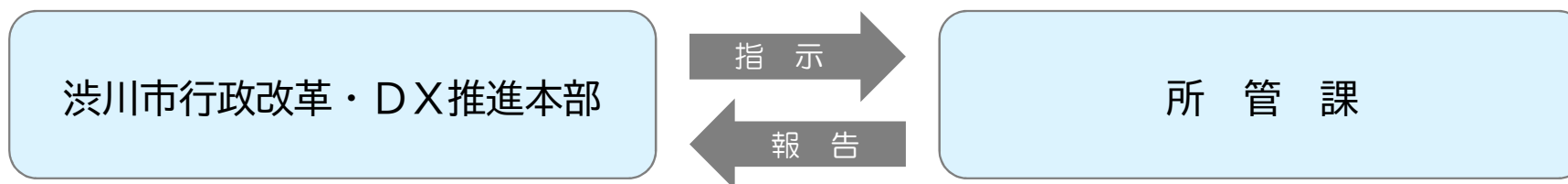
※1 渋川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画における令和9年度の目標値  
※2 令和7年1月1日時点の未利用財産を対象とする。

## 10 推進体制と進行管理

推進体制は、副市長を本部長、部局長を本部員として、行政改革及びDXに係る重要事項を所掌事務とする「渋川市行政改革・DX推進本部」を組織します。

進行管理は、渋川市行政改革・DX推進本部において、本計画に基づくKPI（重要業績評価指標）の進捗状況等を確認し、関係する所管課に必要な指示を行います。

各所管課においては、渋川市行革・DX推進本部からの指示に従い、取組を着実に推進します。



# 渋川市行政改革・DX推進計画

---

令和8年〇月策定

【発行】 群馬県渋川市

【編集】 情報防災部 行革・DX推進課

〒377-8501 群馬県渋川市石原80番地

TEL：0279-25-8414

FAX：0279-24-6541

---